論点メモ

(第3回 都市自治体における子ども政策に関する研究会)

2015年1月25日 (公財) 日本都市センター研究室

論点1 少子化問題と子ども政策

- ・出生率低下に伴う少子化問題
- ・これまでの施策と動向
- ・国と都市自治体の役割分担 (子ども子育て支援新制度による地域特性に応じた施策の展開)

論点2 都市自治体における現状と課題の把握

- ○大都市圏・大都市郊外地域・地方圏
 - それぞれにおける子ども政策の現状と課題
 - 大都市圏
 - …育児に関する経済的な負担が特に大きい。また待機児童問題の他、多様 な保育ニーズが存在する。
 - 大都市郊外地域
 - …転入世帯が多く孤立化が問題。共働き世帯が多く、大都市圏と同じく 待機児童の問題等がある。
 - 地方圏
 - …人口流出地域が多く、地域の実情に応じた子育て支援が必要。

<課題>

- ・ 育児負担の増加
- (経済的不安、核家族化、仕事と育児の両立困難、 等)
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・未婚化、晩婚化への対応
- ・多様な保育ニーズ(病児(後)保育、一時保育等)への対応
- 移住定住施策
- ・サービスの多様化に伴う情報の複雑化

- ○自治体間における出生率格差の要因分析 [アンケート調査・統計分析調査]
 - ・保育環境(幼保公私の比率、認定子ども園導入状況 等)
 - ・子ども子育て支援新制度における取組み
 - ・子ども政策に関する予算配分(子ども子育て支援新制度関連)
 - ・その他独自事業

(未婚化・晩婚化、多子世帯、労働状況 (庁内・外部)、情報提供 等)

- ○具体的な取組み及びその成果と課題について [現地調査]
 - ・伊那市における取り組み 保育の質の確保を重視。地域全体のサポート体制の強化を図っている。 豊かな自然等地域特性を活かした「がるがるっ子」育成保育の実施。
 - ・福岡市における取り組み

待機児童対策 (7631人の定員増 (H23→H27)、保育士の確保 等) 多様な保育ニーズへの対応

(母子の健康問題、病(後) 児デイケア設置 等)

※その他…現地調査毎に追加予定

論点3 都市自治体における今後の子ども政策のあり方

・多様な主体(国・都道府県・地域社会・NPO・企業 等)との連携と分担

→地域特性に応じた子育て支援の推進

地域と連携した子育て支援

(子ども子育て会議、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業等)

→地域間の協働による広域的な子ども政策のあり方

都市間の連携と役割分担

移住定住政策のあり方

箬

- ・出生率向上及び子どもの健全育成に向けた子ども政策のあり方
 - →保育環境(待機児童対策、認定こども園、多様なニーズ、質の確保等)
 - →経済基盤(未婚化晩婚化、多子世帯支援、ワークライフバランス 等)
 - →情報発信(見える化の促進 等)